

平成28年度 政務活動費 先進都市調査報告書

会派名	新緑会
議員名	羽立 秀光 早坂 博
調査実施年月日	平成29年2月7日(火)
調査先 自治体名等	和歌山県和歌山市
調査項目	自主防災組織育成事業について
調査目的	自主防災組織育成事業の取り組みについて
報告内容 実施したこと	<p>1 視察先(市町村)の概要 人口:364,285人 行政面積:208.84km²</p> <p>2 視察内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難所の機能整備、避難体制の強化 ・住宅耐震化促進事業について ・自主防災組織育成・支援について
感想(まとめ) 本市へ生かせること等	<p>① 防災行政無線 防災行政無線システムは、市役所屋上にあるアンテナ(親局)から市内各所に設置している屋外スピーカー(屋外拡声子局)を通して市民へ迅速かつ効率的に緊急・災害情報を届けることを目的に整備された情報伝達システムで運用し、計140局の体制で運用している。</p> <p>② 備蓄事業 市内5ヶ所にある備蓄倉庫で水・食糧等を備蓄している。 ※避難所の一部にも備蓄している。 【被害想定の見直しにより、 避難者数が23,942人から88,300人に増加】</p> <p>③ 避難所の機能整備</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 下水道接続型マンホールトイレの設置 下水道が設備されている地域の公園、避難所に設置 2. 防災用打ちこみ井戸の設置 生活用水の確保のため、避難所に井戸を設置 3. 照明設備の設置 津波避難の目標とするため、避難所屋上にLED避難誘導灯を設置 4. 震度感知式鍵ボックスの設置 ボックス内に施設の鍵を保管 <p>④ 避難体制の強化</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 避難誘導灯の設置 夜間の避難対策として、太陽光発電式蓄電池内蔵型LED避難誘導灯の設置 2. 避難路等のハード整備 3. 避難道路を確保するためのブロック壁の撤去対策支援

- ⑤ 災害時要援護登録制度
支援を必要とする方々の名簿を作成し、災害時にはこの名簿を利用して市、避難支援者及び地域が連携し、避難支援及び安否確認を行う。
- ⑥ 住宅耐震化促進事業
 - ・昭和56年5月31日以前に建設した木造住宅対象に無料で耐震診断を実施する。(耐震が低いと判定された場合、改修の場合一部補助)
- ⑦ 家具転倒防止用固定金具取付事業
 - ・65歳以上、取付者を派遣
- ⑧ 防災マップの配布
南海トラフ巨大地震の新想定に基づいて新しい防災マップを作成。
- ⑨ 地区別津波避難計画の策定
浸水が想定されている地区を対象に避難先、避難経路等を地域住民と一緒に計画を策定。
- ⑩ 自主防災組織育成・支援
 - ・防災組織補助金
 - ・活動費の補助・活動指導、助言
 - ・活動方針等に関する協議・企業等との連携
 - ・防災士資格取得支援・外の地域の活動紹介
 - ・地域と学校が連携した防災活動
 - ・他の地域の活動紹介・他の地域との交流・研修会の開催

災害時要援護者リストを作成することで、災害時に自力避難が困難な方々を市や避難支援等関係者、地域が連携して避難支援や安否確認を行っている。また、災害時だけではなく普段の見守りもしている。

「わが家の安心防災手帳」を作成し、地区内で防災意識を共有し、災害発生時の手引きとする。地震発生直後からの分刻みでの細やかな対応、いざというとき役立つ非常持ち出しリストなど、誰にでも分かりやすい内容である。

「防災かるた」「防災川柳コンテスト」「保育園児との交流」「地域の清掃活動」など防災活動を飽きずに継続していけるような工夫がしてある。

実際に大規模な災害が起きた場合、ストーリーどおりには絶対に進まないことを念頭に置き、訓練の実施日と開始の合図以外のことは決めずに抜き打ちの避難訓練を行っている。

本市の防災対策を考える上でとても参考になりました。